

2021年度通常公募_団体情報シート				
団体名	青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社			
申請事業名				
主題	「テクノロジー×地域」で実現するソーシャルイノベーション			
副題	ユニバーサル就労の実現とそれに基づく包摂的地域モデルづくり			
優先すべき社会の諸課題選択科目				
領域①	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動		領域②	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
分野①			分野②	
④ 難くことが困難な人への支援			⑦ 地域の働く場づくりの支援や地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援	
⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援			⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	
領域③			領域④	-
分野③	0		分野④	-
-			-	-
-			-	-
申請事業概要				
<p>障がい者や既存の働き方における就労が困難な人々の社会参画（ユニバーサル就労）を、最新のテクノロジーと地域における活用戦略（受入プラットフォーム）との掛け算の中で実現していく。推進にあたっては、資金分配団体として2つのレベル（位相）で実行団体（地域）の支援を行っていく。そのひとつが障がい者等の個人についての状況改善（社会参画・就労）実現に向けたケースワーク支援であり、もうひとつがその個人をサポートする実行団体（地域）への組織的支援である。ケースワーク支援においては、資金分配団体プログラムオフィサー（ソーシャルワーカー・社会福祉士）が、実行団体および地域の中のソーシャルワーカー（あるいは施設におけるサービス管理責任者）とタッグを組んで障がい者一人ひとりのケースについて改善（就労実現）を図る。これと同時に、実行団体が継続的にモデル確立と高度化を進めているよう、主に3つの領域からなる支援を実行団体に対して行う。この3領域とは、福祉の見地に立った支援領域、テクノロジー分野からの支援領域、受入団体（実行団体）の地域における持続可能な経営体としての経営モデル（ビジネスモデル）支援領域であり、これら支援は各アドカムに直結する。</p>				

団体組織情報				
●設立・法人取得年月日				
1	設立年月日	2008/12/12		
	法人格取得年月日	2008/12/12		
●団体概要				
2	団体概要	青山Hiconでは、内閣府地方創生SDGs・官民連携プラットフォーム内に、「SDGs&ESG&CSVビジネスモデルと人材育成」分科会を設置し、3年間にわたり運営をしている。30余りある分科会の中でも、民間・学術の中でトップレベルの活動をしており、プラットフォームに会員として参加している全国の自治体・地域企業に対して発信・広報ができることから、本事業の実行団体の募集・成果報告をする際に基盤となる。本事業の提携機関となる「青山学院大学 SDGs人材開発パートナーシップ研究所との連携で事業を実施する。		
●代表者情報				
3	代表者名			
	代表者の役職	玉木欣也		
	代表者名 2			
	代表者の役職 2			
●役員				
4	役員の人数	5人		
	(その内) 監事/監査役・会計参与の人数	1人		
	置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数	1人		
●事務局職員				
5	職員・従業員合計	10人		
	以下、職員・従業員の内訳			
	常勤・有給・有期	0人		
	常勤・有給・無期	5人		
	常勤・無給(有期・無期)	0人		
	非常勤・有給・有期	0人		
	非常勤・有給・無期	5人		
	非常勤・無給(有期・無期)	0人		
●資金管理体制				
6	決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること	異なっている		
●区分経理・帳簿				
7	1.必要な会計帳簿が備えられている	はい		
	2.業務別に区分経理ができる体制である	はい		
●監査				
8	年間決算の監査を行っているか	①監事で実施		

助成実績		
1	前年度の助成件数 (件)	
2	前年度の助成総額 (円)	
3	助成事業の実績内容 「青山Hicon」の実績と成果：これまで本事業と直接的に関係する、中間支援取組は実施しておらず、これについての実績および成果はない。間接的な実績と成果として、本申請に提携機関となる「青山SDGs研究所」とともに、SDGs研究所の前進となるいくつかの研究所では、以下のように本事業に関わりのある助成事業の実績と成果を上げてきた（以下の研究代表者は、すべて青山学院大学 経営学部教授 玉木欽也）： ・2022-2025年度 科学研究費 基盤研究(B)（一般）；「SDGs生産消費責任を果たす循環型経済の新理論とシステム技法の開発・実証と普及」 ・2020年度 SDGs人材開発パートナーシップ研究所； 公益財団法人鳥取県産業振興機構 「モビリティの社会実装と事業化に係る人材育成業務」 ・2013-2015年度 ヒューマン・イノベーション研究センター；総務省 成長分野における中核の専門人材養成の戦略的推進事業『次世代インターネットの利用環境整備に向けた産学官連携資格認定プログラム』 ・2000-2003年度 eラーニング人材育成研究センター；文部科学省 地域教育コンソーシアム形成支援（サイバーキャンパス型）『実践型人材育成プログラムと到達能力開発・保証支援システムの開発』	